

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券については、償却原価法による。

その他の有価証券については、市場性のあるものは時価により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品は定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

②退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基金財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	5,397,059,800	347,755,800	364,270,784	5,380,544,816
定期預金	5,099,339	36,402,200	32,816,000	8,685,539
小 計	5,402,159,139	384,158,000	397,086,784	5,389,230,355
特定資産				
退職給付引当資産	6,964,195	685,484	0	7,649,679
国債等償還積立資産	24,184,902	5,072,646	1,342,000	27,915,548
産学連携特別事業積立資産	53,912,000	0	0	53,912,000
CEC事業承継積立資産	1,294,436	0	650,000	644,436
什器備品	7	0	0	7
小 計	86,355,540	5,758,130	1,992,000	90,121,670
合 計	5,488,514,679	389,916,130	399,078,784	5,479,352,025

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	5,380,544,816	-	5,380,544,816	-
定期預金	8,685,539	-	8,685,539	-
小 計	5,389,230,355	-	5,389,230,355	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,649,679	-	-	7,649,679
国債等償還積立資産	27,915,548	-	27,915,548	-
産学連携特別事業積立資産	53,912,000	-	53,912,000	-
CEC事業承継積立資産	644,436	644,436	-	-
什器備品	7	7	-	-
小 計	90,121,670	644,443	81,827,548	7,649,679
合 計	5,479,352,025	644,443	5,471,057,903	7,649,679

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産 什器備品	13,503,966	13,503,959	7
その他固定資産 車両運搬具	3,006,170	2,489,880	516,290
その他固定資産 什器備品	1,460,060	908,545	551,515
合 計	17,970,196	16,902,384	1,067,812

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国債			
第138回利付国債(20年)	199,595,599	233,501,700	33,906,101
第134回利付国債(20年)	40,000,000	47,816,000	7,816,000
第143回利付国債(20年)SMBC日興証券	87,481,378	101,411,200	13,929,822
第44回利付国債(30年)	45,547,575	58,959,000	13,411,425
第149回利付国債(20年)	200,987,417	234,960,000	33,972,583
第50回利付国債(30年)	6,564,424	6,706,950	142,526
第148回利付国債(20年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	201,334,116	234,688,000	33,353,884
第49回利付国債(30年)	20,889,667	25,424,316	4,534,649
第148回利付国債(20年)みずほ証券	210,676,559	246,414,000	35,737,441
第46回利付国債(30年)	5,617,480	6,836,563	1,219,083
第143回利付国債(20年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	191,504,404	224,044,200	32,539,796
第46回利付国債(30年)	42,267,968	51,440,836	9,172,868
地方債			
第33回地方公共団体金融機構債(20年)	504,585,565	585,550,000	80,964,435
平成25年度第8回愛知県公募公債(30年)	105,598,287	134,240,000	28,641,713
第3回埼玉県公募公債(30年)	60,642,449	62,490,000	1,847,551
第12回京都市公募公債(20年)	199,770,400	232,184,000	32,413,600
第31回地方公共団体金融機構債(20年)	102,210,655	117,377,000	15,166,345
平成22年度第4回千葉県公募債(10年)	20,014,520	20,072,000	57,480
平成25年度第1回福井県公募債(20年)	99,578,050	118,320,000	18,741,950
第18回兵庫県公債(20年)	102,005,943	118,420,000	16,414,057
第23回地方公共団体金融機構債(20年)	101,224,779	116,470,000	15,245,221
財投機関債			
第95回日本高速道路機構債(20年)	103,329,614	117,440,000	14,110,386
第105回日本高速道路機構債(20年)	202,982,655	237,520,000	34,537,345
第103回日本高速道路機構債(20年)野村証券	201,574,664	233,480,000	31,905,336
第85回住宅金融支援機構債(20年)	300,023,977	351,177,000	51,153,023
第120回住宅金融支援機構債(20年)	103,241,162	118,470,000	15,228,838
第19回国際協力機構債(20年)	100,000,000	117,590,000	17,590,000
第103回日本高速道路機構債(20年)みずほ証券	100,687,999	116,920,000	16,232,001
第88回住宅金融支援機構債(20年)	99,982,734	117,820,000	17,837,266
第152回日本高速道路機構債(30年)	199,197,204	250,080,000	50,882,796
第149回日本高速道路機構債(30年)	51,787,771	62,030,000	10,242,229
社債			
第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年)	200,916,493	223,620,000	22,703,507
第58回電源開発(20年)	97,254,143	99,030,000	1,775,857
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)野村証券	1,650,192	1,898,256	248,064
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)野村証券	19,623,618	20,458,384	834,766
第472回九州電力(20年)	299,902,000	307,260,000	7,358,000
第63回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	102,877,873	115,790,000	12,912,127
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)野村証券	99,467,395	114,421,743	14,954,348
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)野村証券	206,981,687	215,781,616	8,799,929
合 計	5,039,578,416	5,798,112,764	758,534,348

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
産学官連携推進事業補助金	長野県	0	22,173,000	22,173,000	0	-
航空宇宙産業集積促進事業補助金	長野県	0	6,549,814	6,549,814	0	-
地域産学官連携研究開発支援事業 費補助金	長野県	0	8,000,000	8,000,000	0	-
広域的・国際的産学官連携促進事 業補助金	長野県	0	13,944,000	13,944,000	0	-
国内外の航空機関連展示会出展事 業補助金	長野県	0	6,877,000	6,877,000	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(キノ 菌培地からの高純度希少糖生産法の研 究開発)	関東経済産業局	0	28,608,212	28,608,212	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(高効 率シキミ酸新規製法の開発と実用化技術 の開発)	関東経済産業局	0	21,694,228	21,694,228	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(航空 機用燃料非接触防爆型油量計システム の研究開発)	関東経済産業局	0	21,968,239	21,968,239	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(民間 航空機に搭載可能な非接触ハイブリット プレーキシステムの研究開発)	関東経済産業局	0	29,598,147	29,598,147	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(ナノ コンジット摩擦材による超小型電磁ブ レーキの開発)	関東経済産業局	0	29,990,997	29,990,997	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(半導 体製造工程でパーティクルフリーを実現 する高速厚膜SiCコーティング技術の開 発)	関東経済産業局	0	27,423,319	27,423,319	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(パ ワー半導体向け革新的研磨装置の開 発)	関東経済産業局	0	44,502,082	44,502,082	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(IoT化 を実現する小型ハーベスティングセン サーとデータ処理システムの開発)	関東経済産業局	0	26,585,458	26,585,458	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(3D高 機能ロータリエンコーダの開発)	関東経済産業局	0	35,880,119	35,880,119	0	-
合 計		0	323,794,615	323,794,615	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
指定事業実施による解除額	650,000
合 計	650,000

8. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業、法人運営等の財源を運用益によって賄うため、預貯金、債券などの元本償還の確実性が高く、かつ固定資産として効率的な運用益が得られ、又は利用価値を生ずる方法で運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、満期到来まで資金化することが極めて困難となる流動性リスクを有している。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、資産運用規則及び資産運用委員会における検討結果に基づき行っている。